

## 令和5年度成果報告 住民課総括

### 1. 住民係関係

- 戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。
- マイナンバーカードに関する問い合わせや申請などの対応増加に伴い、係内で、マイナンバーカードの手続きや制度の情報共有と研究を行い、誰もが同じ対応ができるよう努めた。
- マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付サービスを、国のデジタル田園都市交付金を活用し、令和6年2月7日から始めることができた。これにより、早朝、夜間や閉庁日に関わらず全国どこでも諸証明書が交付できることとなり、生活様式が多様化する住民ニーズにあったサービスの提供が可能となった。
- 国のデジタル化対応に伴い、戸籍連携システムなどの改修を実施した。結果、令和6年3月には、戸籍を全国の市町村窓口で取得できる広域交付サービスが可能となった。

### 2. 福祉係関係

- 令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、生活が困窮する住民税均等割や所得割が非課税となる世帯や福祉事業者に対し、国、長野県・町から支援金を給付し支援した。
  - ・エネルギー・食料品等の物価高騰より、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）へ令和5年度南木曾町物価高騰対策支援金（1世帯 3万円）を支給した。
  - ・またさらに12月には 長引くエネルギー・食料品等の物価高騰より、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）へ令和5年度南木曾町物価高騰対策支援金（1世帯7万円）の支援を行った。
  - ・令和5年度南木曾町物価高騰対策支援金電力・灯油・食料品等の高騰に対応するための長野県（住民税所得割非課税世帯 1世帯2万円）の支援金事業を実施した。
  - ・令和6年度への繰越事業としてコロナで大きく影響を受けた令和5年度住民税所得割非課税世帯（1世帯10万円）や住民税（均等割・所得割）非課税世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり5万円の支援金給付を実施した。
  - ・エネルギー・食料品などの高騰により影響を受けた町内の福祉施設に対し、南木曾町福祉施設等物価高騰対策事業補助金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
- 電源立地対策交付金により、老朽化し更新が必要となった南木曾町デイスター西側のボイラー更新工事を行った。
- 令和6年3月で期間満了となる「南木曾町障害者福祉計画」を第7期南木曾

町障害福祉計画、第3期南木曾町障害児福祉計画とあわせて策定した。

### 3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図っている。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 令和6年3月で期間満了となる「南木曾町高齢者福祉計画」策定のため、「生活の基盤を住民同士が支え合うことができる環境の実態、自助・互助・共助に対する意識調査」を7月に実施し、計画に調査の結果、考察を反映することができた。

### 4. 健康しあわせ係関係

- 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月感染症法の位置づけが第5類に変更された。ワクチン接種は、これまで同様引き続き予防・重症化予防対策として実施した。特例臨時接種は令和6年3月で終了した。
- 令和6年3月で期間満了となる「南木曾町健康づくり計画」を、従前の「健康増進計画」、「母子保健計画」、「食育推進計画」に「自殺対策計画」を加えた「第5次南木曾町健康づくり計画」として策定した。

### 5. 特別会計関係

#### (1) 国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額 379,248 千円に対し、歳出総額 377,398 千円、歳入歳出差引額 1,850 千円となった。ここから基金繰入金 7,234 千円と前年度繰越金 2,227 千円を除いた単年度収支は 7,611 千円の赤字となった。
- これは、令和9年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額を基金で補填したことが主な原因である。  
(6箇年度3年度目 4/6相当)
- 令和5年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で昨年より 9,235 円高い 425,587 円 (15位→25位) という状況である。
- 令和6年3月で期間満了となる「データヘルス計画」、「特定健康診査等実施計画」をあわせて「第3期データヘルス計画」、「第4期特定健康診査等実施計画」として策定した。

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 77,536 千円に対し、歳出総額

73,851 千円となった。

- 後期高齢者の医療費の総額は 738,947 千円（前年度比 23,838 千円）となっており、増額の大きな要因は、入院費の増（23,231 千円）である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 868 千円に対して町平均は 741 千円と 127 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収で 100.00%であったが、普通徴収で 99.50%となったことから、滞納繰越分を含め全体では収納率は 99.83%となった。

## 【評価】

新型コロナウイルスの特例臨時接種は令和 6 年 3 月をもって終了した。これにより、当課で 3 年間実施してきたワクチン接種業務も終わり、通常業務へと戻ってきた。

そんな中、国の地方創生臨時交付金を活用した住民税の非課税世帯など物価高騰に強く影響を受けた生活困窮者を対象とした給付金事業が引き続き実施された。

令和 5 年度は通常事業が継続する中、それぞれ計画期間が異なる前述した 4 つの計画が満了期を向かえ、すべての係で 計画の更新を行うこととなり、多くの時間と労力を費やして策定にこぎつけることができたことは、職員相互の協力の成果と判断しています。

## 6 住民課所管

### 1. 戸籍住民基本台帳事務関係

#### (1) 戸籍

##### ○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	30	2	32	1	国籍取得	0	0	0	0
認知	0	0	0	△1	入籍	9	0	9	3
養子縁組	2	0	2	0	分籍	3	0	3	3
養子離縁	1	0	1	△3	失踪	0	0	0	0
婚姻	35	2	37	△22	復氏	0	0	0	0
離婚	9	0	9	△2	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	6	0	6	2	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転籍	20	0	20	△13
親権	0	0	0	0	訂正	4	0	4	△12
死亡	101	4	105	△18	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	△2	その他	0	0	0	△1
国籍留保	0	0	0	0	計	220	8	228	△65

○戸籍数 2,657戸 (△ 58戸) 【令和6年3月31日】

○戸籍人口 6,048人 (△ 134人) 【令和6年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 17件 (△ 4件)

戸籍全部消除 75件 (△ 12件)

違反通知 0件 ( 0件)

戸籍再製 0件 ( 0件)

※ ( ) 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

##### ○戸籍に関する証明書等交付数

(単位：件)

	証明書		有料件数	無料件数
窓口交付	全部事項証明書	戸籍	735	118
		除籍	167	38
	個人事項証明書	戸籍	86	14
		除籍	0	0
	謄本	除籍	1,187	265
	抄本	除籍	0	0
	その他証明書等		14	0
	届書に基づく証明		4	0
コンビニ交付 ※R6.2月～	全部事項証明書	戸籍	9	—
	個人事項証明書	戸籍	8	—
広域交付 ※R6.3月～	全部事項証明書	戸籍	2	0
計			2,212	435

## (2) 住民基本台帳

○人口 【令和6年3月31日現在】

男	1,787人	(△ 60人)	うち外国人	9人
女	1,927人	(△ 47人)	〃	26人
計	3,714人	(△ 107人)	〃	35人
世帯数	1,649世帯	(△ 33世帯)		

○届出事件別の延べ人数

(単位：人)

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	87	(△20)	転出	140	(11)	転居	33	(△56)
出生	14	(0)	死亡	69	(△20)	その他	54	(△41)
職権記載	0	(0)	職権消除	0	(0)			
計	101	(△20)	計	209	(△9)	計	87	(△97)

○住民記録に関する証明書等交付数

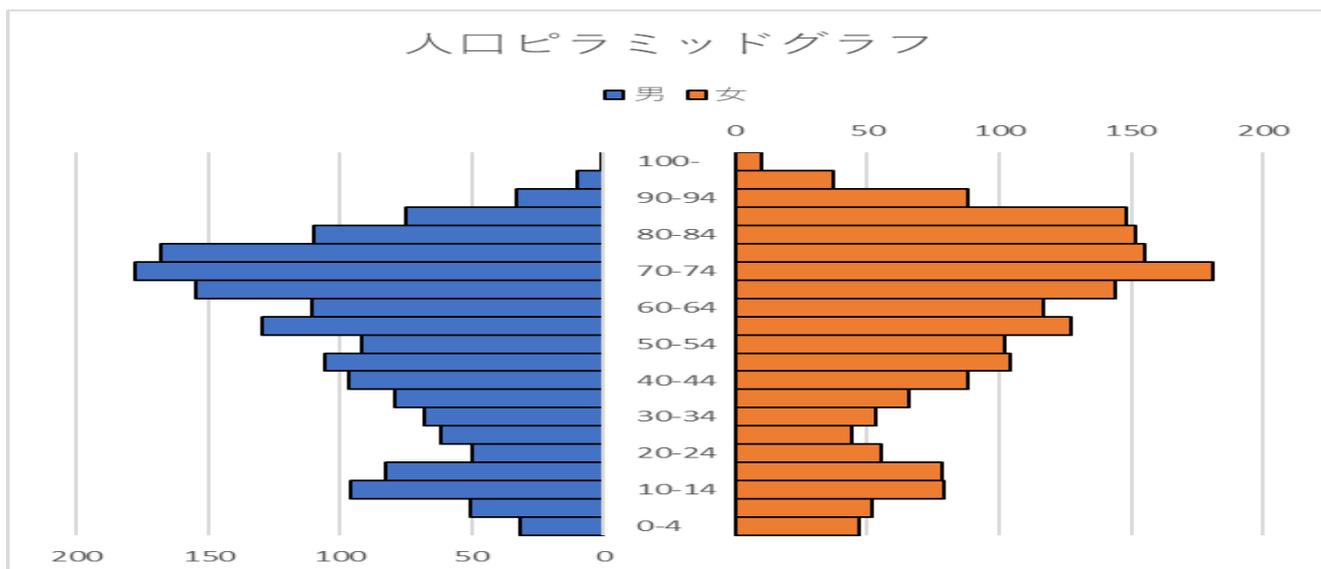
(単位：件)

	証明書	有料件数	無料件数
窓口交付	戸籍の附票	163	116
	住民票	1,120	94
	印鑑登録	97	0
	印鑑証明	946	21
	身元証明	56	0
	閲覧	0	0
	その他証明	12	4
コンビニ交付 ※R6.2月～	戸籍の附票	3	—
	住民票	43	—
	印鑑証明	37	—
計		2,477	235

○年齢別人口 【令和6年3月31日現在】

(単位：人)

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4	32	47	79	55～59	130	127	257
5～9	51	52	103	60～64	111	117	228
10～14	96	79	175	65～69	155	144	299
15～19	83	78	161	70～74	178	181	359
20～24	50	55	105	75～79	168	155	323
25～29	62	44	106	80～84	110	152	262
30～34	68	53	121	85～89	75	148	223
35～39	79	66	145	90～94	33	88	121
40～44	97	88	185	95～99	10	37	47
45～49	106	104	210	100～	1	10	11
50～54	92	102	194	合計	1,787	1,927	3,714



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和6年3月31日現在】

○登録人口 35人 (前年度比 2人)      ○登録世帯 31世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	5人	フィリピン	6人
タイ	2人	ブラジル	2人	英国	1人
ベトナム	7人	スペイン	1人	台湾	0人
ネパール	1人	南アフリカ	1人	インド	1人

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	3年度	4年度	5年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	4件	0件	3件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	3件	5件	0件
○転入、転出手続の特例(マイナンバーカードによる届出)			
《特例転入届》	9件	25件	24件
《特例転出届》	28件	53件	81件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和5年度122件あり、平成27年10月から累計で3,464件。そのうち、令和6年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは3,181件(5年度215件)。

年度	申請数	交付済数
2	1,026	672
3	442	678
4	1,316	1,124
5	122	215
H27年からの累計	3,464	3,181

## 2. 福祉関係

### (1) 社会福祉関係

#### ① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円  
支援費 0名に支給 0円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理委託 (天白忠霊塔周辺) 30,000円 (天白区)
- ・ 各種団体への支援
  - 長野県日中友好協会 10,000円
  - 満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金 50,000円
  - 保護司会 70,000円
  - 社会を明るくする運動 61,100円
  - 人権擁護委員会 54,000円
  - 木曾人権擁護委員協議会負担金 51,200円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
  - 運営補助金の交付 10,904,126円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
  - 心配ごと相談事業 相談件数6件 162,858円
  - ボランティア推進等 69,566円
- ・ 木曾広域連合分担金
  - 成年後見制度中核機関費 870,000円
- ・ 長野県長寿社会開発センター  
シニア大学への町内参加者  
2年生1人 1年生4人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 

遺族会	25,000円	身体障害者福祉協会	0円
母子寡婦福祉会	42,000円	手をつなぐ育成会	0円

#### ② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 1名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 133,200円
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,237,520円 (県交付金1,196,140円)
- ・ 相談件数
 

高齢者に関すること	148件
障害者に関すること	17件
子どもに関すること	12件
その他	13件
合計	190件
- ・ 活動件数
 

訪問活動	1,777件
調査実態把握	238件
地域福祉活動	282件
その他の活動	541件
合計	2,838件
- ・ 連絡調整件数 311件

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3 名
- ・人権相談所開設 年間 4 回（6、9、12、2 月）相談者 0 名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12 月 4 日～10 日）、世界人権デー（12 月 10 日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活 保護 世帯	R 2 年度末	R 3 年度末	R 4 年度末	R 5 年度末	R 5 年度末の内 入院入所数：3 世帯 3 人
	10 世帯	11 世帯	9 世帯	9 世帯	
	10 人	11 人	10 人	11 人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和 6 年 3 月 31 日 住民基本台帳)

人口	3,714 人（うち 35 人外国人）
65 歳以上人口	1,645 人（総人口に占める割合 44.3%）
前期高齢者(65～74 歳)人口	658 人（総人口に占める割合 17.7%）
後期高齢者(75 歳以上)人口	987 人（総人口に占める割合 26.6%）
独居老人(65 歳以上)数	293 人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和 6 年 3 月 31 日現在入所者）  
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2 人（年度内の新規入所 0 人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業  
88 歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙にこども園の園児が絵を描いたものを贈った。  
対象者 301 人（町長訪問 100 歳 4 人） 和紙代等：176,000 円
- ・敬老会助成事業  
1 地区 2,000 円、75 歳以上の参加者 1 人あたり 200 円を助成  
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成  
実施地区 51 地区 助成額：254,320 円（地区割：88,320 円 人数割：166,000 円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業  
緊急通報体制等整備事業  
緊急通報装置付き電話設置状況 14 台（令和 6 年 3 月 31 日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業  
交付者 24 名 利用枚数 91 枚 45,500 円
- ・南木曾町高齢者補聴器購入補助金  
補助申請 4 件 補助金額 132,200 円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5 クラブ（会員数 372 人）  
老人クラブ等活動助成補助金：304,000 円  
（県 202,000 円・町会員割 77,000 円・町団体一律 25,000 円）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 29 名（男 26 名 女 3 名）（令和 6 年 3 月 31 日現在）

- ・受注件数 268件 受注額 12,682,080円  
(うち、公共95件8,564,818円、企業・一般173件4,117,262円)
- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営への負担金 2,227,000円

⑦ 寄付等の状況 (係受付)

- ・令和5年度分 0件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
218人	212人	204人	201人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
令和2年度	10人	22人	26人	58人
令和3年度	11人	26人	25人	62人
令和4年度	11人	27人	24人	62人
令和5年度	13人	27人	23人	63人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
31人	33人	31人	33人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 14人 1級2人 53,700円/月、2級12人 35,700円/月  
 障害児福祉手当 1人 14,850円/月  
 特別障害者手当 2人 27,300円/月  
 心身障害者扶養共済掛金加入者 0人 27,980円/月

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

木曾こどもセンター 町負担金: 811,000円  
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 2,027,000円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援 (B型) 事業所ひだまり工場の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円  
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会  
 開所日数等 239日 前年度240日  
 延利用者数 1,941人 (1日平均8.1人) 前年度1,987人 (1日平均8.3人)  
 作業代金 2,486,662円 (1人平均20,897円/月) 前年度2,515,920円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児 (者) タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計： 133,030,103円  
 財源：国庫 67,452,421円（次年度で精算）  
 県費 32,687,750円

・介護給付費			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 4名	858,240円	
短期入所（ショートステイ）	利用者 1名	161,810円	
療養介護（医療を除く）	利用者 1名	3,376,020円	
生活介護	利用者 13名	40,371,257円	
施設入所支援	利用者 11名	21,547,291円	
特定障害者特別給付費	利用者 25名	2,403,352円	
・訓練等給付費			
就労移行支援	利用者 0名	0円	
就労継続支援	利用者 22名	32,016,692円	
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者 0名	0円	
共同生活援助（グループホーム）	利用者 14名	28,235,882円	
（うちグループホームすみよし）	利用者 4名	7,158,500円	
・サービス利用計画作成支援費	利用者 43名	1,359,244円	
・補装具費給付	利用者 5名	421,212円	
・自立支援医療（更生医療）	利用者 4名	1,226,977円	
・自立支援医療（育成医療）	利用者 0名	0円	
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者 1名	1,052,126円	

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業（ともにへ委託：2,027,000円（2（3）③再掲））  
 専門的職員の配置、定例相談を年6回  
 相談支援専門員を対象とした研修の実施
  - ・日常生活用具給付等事業  
 ストマ装具 77件 事業費：673,495円
  - ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成  
 交付者39名 利用枚数：273枚 事業費：136,500円
  - ・地域活動支援センターの運営 委託料：4,629,643円  
 委託先 特定非営利活動法人なぎそ福祉会  
 場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」  
 開所日数等 212日（毎週 月～木、第2・4金曜日開所）  
 延利用者数 573人（1日平均2.7人）
  - ・その他事業
 

訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 5名	利用量565時間	事業費：559,540円
移動支援事業	利用者 3名	利用量442時間	事業費：624,400円
自動車運転免許取得・改造助成事業	1件		事業費：100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	0回開催		事業費： 0円
- ※コロナウイルス感染症対策のため中止

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者 0名	0円
・障害児相談支援	利用者 0名	0円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。 対象者 1名 20,493円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

(家庭数)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
母子家庭	25	23	20	23	24	21

②父子家庭の状況

(家庭数)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
父子家庭	8	7	7	8	8	6

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 13名 (全部支給6名 一部支給7名) (令和6年3月現在)  
 全部支給額 44,140円/月  
 一部支給額 10,410円/月～44,130円/月 (所得により算定するため個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (令和5年2月～令和6年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数 (人)	支払額 (円)
0～3歳未満	被用者	22	292	4,380,000
	非被用者	8	100	1,500,000
3歳以上 小学校修了前	被用者 (第2子まで)	114	1,688	16,880,000
	被用者 (第3子～)		440	6,600,000
	非被用者 (第2子まで)	13	188	1,880,000
	非被用者 (第3子～)		70	1,050,000
中学生	被用者	79	1,024	10,240,000
	非被用者	8	114	1,140,000
特例給付		3	24	120,000
計		247	3,940	43,790,000

支払額の負担内訳： 国費 29,874,666円 県費 6,957,666円 町費 6,957,668円

※受給者は、被用者：157人、非被用者：20人、特例給付：2人、合計：179人。

※特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満 (一律) : 15,000円
- 3歳以上～小学校修了前 : 10,000円 (第3子以降は15,000円)
- 中学生 (一律) : 10,000円
- 特例給付 (一律) : 5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯7件 多子世帯2件

なお、令和5年度は更新年度となり通常世帯198件 多子世帯49件に更新後のカードを交付した。

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

・会員数：52名（令和4年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：23,000円（2(1)①再掲）

(7) 施設改修等

①南木曾町総合福祉センター西側ボイラー減圧弁取替修繕 187,000円

②南木曾町総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事監理精算業務委託料  
264,000円

③南木曾町総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事 9,350,000円  
（電源立地地域対策交付金事業交付金 8,500,000円）

(8) 各種交付事業

①長野県・南木曾町物価高騰特別対策支援金

・給付費：136世帯×20,000円 2,720,000円（補助金2,720,000円）

（令和5年度住民税所得割非課税 136世帯、家計急変0世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）400,233円（補助金400,000円）

②令和5年度南木曾町物価高騰対策支援金

・給付費：453世帯×70,000円 31,710,000円（補助金31,710,000円）

（令和5年度住民税均等割非課税 453世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）：410,279円（補助金410,000円）

③令和5年度南木曾町物価高騰対策支援金

・給付費：464世帯×30,000円 13,920,000円（補助金13,920,000円）

（令和5年度住民税均等割非課税 464世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）515,386円（補助金515,000円）

④令和5年度南木曾町物価高騰対策臨時給付金【一部次年度へ繰越】

・給付費：129世帯×100,000円うち給付済12,300,000円（給付の一部を次年度繰越）

（令和5年度住民税所得割非課税 129世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）150,934円（事務費の一部を次年度繰越）

⑤令和5年度南木曾町物価高騰対策臨時給付金こども加算【一部次年度へ繰越】

・給付費：児童37人×50,000円（給付の全てを次年度繰越）

（②または④の支給対象世帯に扶養されている児童 37人）

・事務費（システム改修・郵送料）64,204円（事務費の一部を次年度繰越）

⑥新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

- ・南木曾町福祉施設等物価高騰対策事業補助金

対象：4法人10事業所 給付費：1,191,000円（補助金1,191,000円）

○基準単価

- ・入所系（グループホーム）

施設 50,000円/所、定員 10,000円/人、車両 12,000円/台

- ・通所系（デイサービスセンター・就労継続支援事業所・宅老所）

施設 50,000円/所、定員 5,000円/人、車両 12,000円/台

- ・訪問系（ホームヘルパーステーション・居宅介護支援事業所・相談支援事業所）

車両 12,000円/台

## (9) 福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	4年度	5年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	473人	445人
		給付件数	4,829件	5,304件
		給付額 (①+②)	8,681,201円	10,584,924円
		1件当たり給付額	1,798円	1,996円
通院：小学3年まで 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	410人	392人
		給付件数	2,169件	2,719件
		①給付額	3,141,982円	4,546,284円
		1件当たり給付額	1,449円	1,672円
		県補助基本額	2,880,338円	4,177,899円
県費補助額		1,440,000円	2,088,000円	
	町単独分	給付対象者	335人	318人
通院：小学4年～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付件数	2,660件	2,585件
		②給付額	5,539,219円	6,038,640円
		1件当たり給付額	2,082円	2,336円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	227人	229人
		給付件数	3,619件	3,482件
		給付額 (①+②)	11,037,461円	11,248,173円
		1件当たり給付額	3,050円	3,230円
身障手帳1～3級 療育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級 (通院のみ)	県補助対象分	給付対象者	184人	188人
		給付件数	3,429件	3,296件
		①給付額	10,487,276円	10,774,413円
		1件当たり給付額	3,058円	3,269円
		県補助基本額	9,875,330円	10,125,646円
県費補助額		4,936,000円	5,062,000円	
	町単独分	給付対象者	43人	41人
療育手帳B2 国民年金施行別表該当者 精神1級・2級 (入院) 1/2支給	町単独分	給付件数	190件	186件
		②給付額	550,185円	473,760円
		1件当たり給付額	2,896円	2,547円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子23人	母14人・子24人
		給付件数	246件	379件
		給付額	499,041円	730,850円
		1件当たり給付額	2,029円	1,928円
		県補助基本額	462,381円	647,988円
		県費補助額	230,000円	323,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父4人・子4人	父1人・子1人
		給付件数	51件	31件
		給付額	168,806円	127,091円
		1件当たり給付額	3,310円	4,100円
		県補助基本額	160,115円	122,676円
		県費補助額	79,000円	60,000円
合 計	全体	給付対象者	720人	685人
		給付件数	8,745件	9,196件
		給付総額	20,386,509円	22,691,038円
	県	給付件数	5,895件	6,425件
		①給付額	14,297,105円	16,178,638円
		県補助基本額	13,378,164円	15,074,209円
		県補助金額 1/2	6,685,000円	7,533,000円
	町	給付件数	2,850件	2,771件
		②給付額	6,089,404円	6,512,400円

注) ・②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月1日から県補助対象：精神2級 (自立支援医療の通院のみ) を (通院全診療科) に拡大。  
・給付対象者数は各年度当初現在の人数  
・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)  
・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

### 3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の最終年度である。また、令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画が策定され、南木曾町においても、令和6年度から令和8年度の3か年の南木曾町高齢者福祉計画（南木曾町老人福祉計画）を策定した。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、事業を委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下( )は令和4年度実績)

#### ①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	92,604,000円	(88,552,000円)
・認定事務負担金	870,000円	(671,000円)
・地域支援事業負担金	71,270,000円	(6,436,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,482,000円	(1,458,000円)

※広域連合での清算により、令和6年度に返還金が生じる予定

#### ②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

#### ③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等でこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

・総合相談件数	238件 (183件)
内訳・介護・医療等相談	217件 (174件)
・虐待の通報	4件 (1件)
・消費者被害	1件 (0件)
・権利擁護	16件 (8件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス 事業費 230千円 (200千円)

実利用者数 8人 (9人) 延べ326食 (延べ226食)

・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

・令和5年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	4 (2)	23 (20)	0 (0)	0 (0)
要支援2	5 (6)	40 (49)	1 (1)	12 (12)
合計	9 (8)	63 (69)	1 (1)	12 (12)

・令和5年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護予防日常生活支援総合事業 ケアプラン作成実績	実利用者	プラン件数
	8人 (6人)	47件 (47件)

・令和5年度 介護予防日常生活支援総合事業ケアプラン作成実績

介護予防支援・介護予防 ケアマネジメント費	延べ件数	国保連合会からの収入
	110件 (116件)	563,120円 (571,260円)

・令和5年度 介護予防支援委託実績

介護予防支援委託料	延べ件数	委託先への支払
	12件 (12件)	55,560円 (52,560円)

③一般介護予防事業

ア. 高齢者実態調査の実施 (民生児童委員調査) 民生児童委員手当: 58千円 (56千円)

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 292世帯 (284世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ. 介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 5,974千円 (6,680千円)

利用料 710千円 (676千円)

NPO法人なぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場 (各会場 月3回) で実施した。サービス内容は、身体的機能 (日常生活動作) の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	14人	(19)	各会場年36回開催 (全180回)
三留野分館	三留野	31人	(32)	
蘭分館	蘭・広瀬	14人	(16)	
南木曾会館	神戸・妻籠	14人	(19)	
田立分館	田立	14人	(14)	
合計		87人	(100)	180回 延べ2,365人 (155回 延べ2,255人)

・参加者の年齢構成

	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
参加人数	2人 (2人)	18人 (24人)	63人 (65人)	4人 (9人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

	改善	維持	悪化
握力 (右)	41.7% (37.3%)	0% (1.5%)	58.3% (61.2%)
握力 (左)	44.4% (38.8%)	5.6% (3%)	50.0% (58.2%)
最大歩行速度	60.6% (0%)	2.8% (0%)	36.6% (100%)

BMI 要注意者

BMI	18.4以下	25～29	30以上
要注意者割合	8.8% (4.6%)	22.5% (24.1%)	1.3% (2.3%)

体組成計による計測

	高い	正常域	低い
体脂肪率	16.5% (18.4%)	75.9% (74.7%)	7.6% (6.9%)
筋肉量	1.3% (3.4%)	98.7% (96.6%)	0% (0%)
推定骨量	1.3% (3.4%)	98.7% (96.6%)	0% (0%)
体水分率	11.5% (0%)	51.3% (57.5%)	37.2% (42.5%)

フレイルチェック

	健常	プレフレイル	フレイル
参加者の割合	37.5% (31.4%)	56.8% (64.0%)	5.7% (4.7%)

令和4年度より、フレイル評価基準表を用いて、5つの評価基準のうち、3つ以上に該当するものをフレイル、1つまたは2つに該当するものをプレフレイル、いずれも該当しないものを健常として評価。

\*フレイルとは、身体や心の動きが弱くなってきた状態のこと

\*プレフレイルとは、フレイルに至らない前段階のこと

○訪問指導事業 事業費 97千円 (159千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由によ

り通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。（NPO法人なぎそ福祉会委託事業）

利用者：8人（22人） 延べ訪問回数：22回（36回）

ウ. 地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円（50千円）

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。  
今年度も、南木曾町社会福祉協議会で実施する介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内 容：運動機能について、コグニサイズ、嚥下障害について

対象者：一般住民

開催会場：町内7会場巡回（町内5会場：コロナ感染拡大のため2会場中止）

参加人数：延べ 75人（52人）

#### （4）地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

##### ①任意事業

ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 69千円（69千円）

対象者：要介護1以上の方の介護者

内 容：身近な植物を使った苔玉作り講座 3回 3会場

参加者：21人（21人）

イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 57千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 8回（8回）

ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円（0千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0時間（0時間）

エ. 地域自立生活支援事業

・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 820千円（855千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 14人（25人） 延べ 824食（延べ966食）

オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 0千円（474千円）

利用者：0人（1人）

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ. 成年後見制度利用支援事業 0千円（33千円）

町長による申し立て件数 0件（1件）

司法書士等専門機関相談 1件（3件）延べ相談件数 16件（8件）

キ. 虐待対応

相談件数	虐待	虐待ではない	次年度へ継続	内対応終了
4（1）	0（0）	0（1）	1（1）	0（0）

今年度については、虐待ではないが関連する相談があり、対応した。1件については、昨年度から継続して経過を把握している。

②包括的支援事業（社会保障充実分）

事業費 12,029千円（12,162千円）

ア.生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、各委員間で意見交換を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・  
JA木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャ  
インライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・新地域公共交通システム（デマンドタクシー）について、蘭、田立地区のサロン  
に、コーディネーターと役場担当職員が出向き、説明を行った。

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援  
コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任）

・地域支え合いの会なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し  
相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 109人（100人）（内雪かき隊：6人（16人））

利用会員数 77人（68人）

・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：5回（8回）

参加実人数：15人（9人）

イ.介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護  
予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

・町内のサロン数：24か所（28か所）

・サロン全体会

開催回数：1回（0回）

参加者：45人（0人）

・サロン情報交換会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

・介護予防サポーター養成講座 ※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

開催回数：7回（5回）

参加者：75人（52人） 総数：495人（420人）

・ボランティア送迎事業（社協委託事業）

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始しており、移動  
支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。

認定ドライバー養成研修 0回 (1回)

参加者 : 0人 (8人) 活動回数: 91回 (65回)

ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 62千円 (49千円)

・地域包括ケア会議 開催回数 1回 (1回)

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議 開催回数 6回 (6回)

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

・個別地域ケア会議 開催回数 5回 (2回)

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例の検討を行った。

・サービス担当者会議 開催・参加回数 34回 (26回)

介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

エ. 認知症総合支援事業 事業費 4,728千円 (4,061千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。

・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。

見守り支援登録者 : 4名 (5名)

・認知症サポーター養成講座 (社協委託事業)

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者 (サポーター) を増やす。

対象者: 南木曾小学校3年生 19名 (27名)

南木曾中学校1年生 37名 (39名)

蘇南高校1年生 0名 (0名) コロナの影響で中止

一般 (アサイ、妻籠地区) 20名 (26名)

認知症サポーター総数 1,143人

・認知症サポーターフォローアップ研修

対象者: 過去に認知症サポーター養成講座を受講した人 13名

・講演会の開催 (社協委託事業)

住民対象に、認知症を理解し誰もが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数 1 回（1 回） 参加者数：15 人（44 人）

・認知症カフェ（社協委託事業）

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域活動支援センターのどかで、ほっとカフェあづまを若葉荘（こども園蘭分園：1回）にて月 1 回開催した。令和 5 年度は、出張カフェとして妻籠町並み交流センター、広瀬分館でも開催した。

実施回数 花馬：11回 桃介：12回 あづま：12回

（花馬：8 回 桃介：9 回 あづま：8 回）

※花馬は6月大雨のため中止

妻籠：2 回 広瀬 1 回

延べ利用者数 花馬：113人 桃介：123人 あづま：138人

（花馬：39人 桃介：71人 あづま：82人）

妻籠：58人 広瀬：14人

・認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回（12回） 認知症に関する相談件数：0 件（1 件）

・ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 1 回（4 回） 参加者：8 人（37 人）

・認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：1 回（1 回） 参加者：11 人（14 人）

(5) 令和5年度介護保険実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
65歳以上75歳未満	728	713	736	740	702	658
75歳以上	1,012	1,021	990	965	977	996
(再掲) 外国人	8	7	6	7	7	7
(再掲) 住所地特例	1	5	5	7	7	8
合計	1,740	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654
第1号被保険者のいる世帯	1,192	1,176	1,171	1,163	1,141	1,130

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	30～R2年度	所得の状況区分 (R3～R5年度)	
第1段階	31,200	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	20,400
第2段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	32,400
第3段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	45,600
第4段階	62,400	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円以下の方	57,600
第5段階	69,600	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円超の方	64,800
第6段階	82,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	76,800
第7段階	90,000	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	84,000
第8段階	104,400	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	97,200
第9段階	117,600	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が320万円以上430万未満の方	109,200
第10段階	124,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が430万円以上の方	116,400

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1段階	213	213	209	198	196	180
第2段階	144	150	152	156	166	173
第3段階	162	177	175	188	196	192
第4段階	201	186	168	150	133	129
第5段階	334	332	345	347	330	323
第6段階	312	301	291	291	260	265
第7段階	205	196	220	216	235	223
第8段階	86	102	93	93	92	100
第9段階	42	41	38	37	40	43
第10段階	41	36	35	29	31	26
計	1,763	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

（5年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	77	73	64	43	14	289
65歳～74歳	1	0	1	4	0	6	0	12
75歳以上	9	8	76	69	64	37	14	277
第2号	0	0	0	1	1	0	0	2
総 数	10	8	77	74	65	43	14	291

（4年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	82	74	74	36	18	302
65歳～74歳	2	0	5	5	2	3	1	18
75歳以上	7	9	77	69	72	33	17	284
第2号	0	0	0	1	0	1	0	2
総 数	9	9	82	75	74	37	18	304

（3年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	88	77	80	33	21	317
65歳～74歳	1	3	5	3	3	2	1	18
75歳以上	8	6	83	74	77	31	20	299
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	9	9	89	78	80	33	21	319

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	45	76	849	701	387	153	61	2,272
第2号	0	0	0	12	0	3	6	21
総 数	45	76	849	713	387	156	67	2,293

## ⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	267	233	87	45	22	654
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	267	233	87	45	22	654

## ⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号	649	240	26	915
第2号	0	0	0	0
総 数	649	240	26	915

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

## ⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	7,176	290,429,397	263,214,782	40.0%	273,348,638
介護サービス計画	2,038	34,270,326	34,270,326	5.7%	36,784,307
訪問介護（ヘルパー）	444	23,706,538	21,110,942	3.5%	22,782,851
通所介護・通所リハビリ	1,145	97,683,762	87,347,690	14.6%	86,032,233
訪問看護	558	18,643,938	16,713,483	2.8%	15,110,980
訪問入浴・訪問リハビリ	77	4,846,930	4,303,743	0.7%	2,694,339
短期入所	542	48,440,028	43,427,913	7.3%	45,914,356
福祉用具貸与	1,468	21,463,770	19,242,403	3.2%	20,294,822
居宅療養管理指導	699	4,456,560	3,989,087	0.7%	3,799,671
福祉用具購入	20	642,410	578,168	0.1%	1,024,157
住宅改修費	24	3,037,997	2,714,193	0.5%	1,489,002
特定施設入所者生活介護	161	33,237,138	29,516,834	4.9%	37,421,920
地域密着型サービス	669	106,106,240	95,403,323	16.0%	99,754,251
地域密着型・認知症対応型通所介護	398	29,043,200	26,086,203	4.4%	28,514,329
認知症対応型共同生活介護	271	77,063,040	69,317,120	11.6%	71,239,922
施設サービス	928	265,456,955	238,721,293	40.0%	237,311,409
介護老人福祉施設	654	185,736,464	167,162,802	28.0%	162,222,980
介護老人保健施設	246	71,426,721	64,094,098	10.7%	70,249,678
介護医療院	28	8,293,770	7,464,393	1.2%	4,838,751
サービス合計	8,773	661,992,592	597,339,398	100.0%	610,414,298

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
5年度	42	6	0	0	36	84
4年度	38	4	0	0	43	85
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和5年度末	16	2	21	39
令和4年度末	20	5	16	41
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35

#### 4. 国民年金関係

##### (1) 年金加入状況

基礎年金加入者（411人）の20歳以上人口（3,196人）に対する割合は、12.9%で前年度に比べ0.5%（29人）の減少となった。

保険料免除者（99人）の基礎年金1号被保険者（282人）に対する免除率は、35.1%で前年度に比べ1.1%（8人）の減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	411人（△29人）
	（内訳）	1号被保険者	282人（△8人）
		3号被保険者	127人（△21人）
		任意加入者	2人（△0人）
2	付加年金加入者	被保険者数	11人（ 2人）
	（内訳）	強制加入者	2人（ 0人）
		任意加入者	9人（ 2人）
3	保険料免除状況	免除者数	99人（△6人）
	（内訳）	法定免除	29人（△1人）
		申請免除	70人（△5人）
		免除率	35.1%（△1.1%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		987,971円 （前年度比176,085円減）

##### (2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,701人）の20歳以上人口（3,196人）に対する割合は、53.2%で前年度に比べ0.9%増加、受給者数は21人の減となった。

##### 国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,624	1,195,914,344
障害年金	73	60,380,350
遺族年金	4	2,842,400
計	1,701	1,259,137,064

##### (3) 収納率

（対前年比増減率）

令和	元年度	80.7%	（△0.8%）
令和	2年度	79.2%	（△1.5%）
令和	3年度	80.0%	（ 0.8%）
令和	4年度	86.8%	（ 6.8%）
令和	5年度	86.5%	（△0.3%）

## 5. 保健衛生関係

### (1) 感染症予防

#### ① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症、HPVの予防接種を医療機関委託で実施した。

HPVは対象の中学校1年生、高校1年生相当の女子に勧奨を行った。令和4年度から積極的接種勧奨が再開されたことに伴い、接種の機会を逃した者に対する対応としてキャッチアップ接種を実施し、その他の学年で8人、従来の対象年齢を超えた20人の接種希望があり接種した。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なぎそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料5,688,100円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	17	14	14
接種者（人）	13	17	14	14
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	17	14	14
接種者（人）	13	17	14	14
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	15	17	16	12	30
接種者（人）	15	17	16	12	28
接種率（%）	100	100	100	100	93.3

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
	対象者（人）	14
接種者（人）	14	17
接種率（%）	100	94.4

ロタ ウィルス	1回目	2回目	3回目
	対象者（人）	13	17
接種者（人）	13	17	1
接種率（%）	100	100	100

日本脳炎	第 1 期			第 2 期	
	初 回		追 加	小 4	18 歳
	1 回 目	2 回 目			
対 象 者 ( 人 )	22	23	24	32	27
接 種 者 ( 人 )	22	22	22	28	17
接 種 率 ( % )	100	95.7	91.7	87.5	63.0

水 痘	1 回 目	2 回 目
対 象 者 ( 人 )	13	11
接 種 者 ( 人 )	13	11
接 種 率 ( % )	100	100

H P V ( 中 1 ・ 高 1 相 当 女 子 )	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対 象 者 ( 人 )	27	27	27
接 種 者 ( 人 )	9	5	2
接 種 率 ( % )	33.3	18.5	7.4

B 型 肝 炎	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対 象 者 ( 人 )	13	17	18
接 種 者 ( 人 )	13	17	18
接 種 率 ( % )	100	100	100

B C G	
対 象 者 ( 人 )	14
接 種 者 ( 人 )	14
接 種 率 ( % )	100

## ② インフルエンザ予防接種

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和5年10月2日から令和6年1月31日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,676人 接種者数 1,047人

接種率 62.5%（4年度 65.5%）公費負担額（委託料）1,573,100円

○医療機関別接種者数(人)

町内	県 内			県 外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院	その他	坂 下 診療所	中津川 市民病院	
527	149	14	19	152	9	177	1,047

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 60人（満15歳 32人、満18歳 28人）

接種者数 25人（満15歳 14人、満18歳 11人）

接種率 41.7%（4年度 43.0%）公費負担額（委託料）102,500円

③ 高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない方への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 226人 接種者数 66人

接種率 29.2%（4年度 22.5%）公費負担額(委託料) 198,000円

④ 任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種の助成を実施し、計100,000円を支出した。

種 類	対 象 者	人 数	助 成 額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	2人	10,000円
おたふくかぜ	1～6歳	8人	24,000円
インフルエンザ	1～15歳	39人	66,000円

⑤ 結核予防

○ 検診車による胸部レントゲン検診

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は9人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 787,710円

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	281	206	73.3	8	0
女	320	256	80.0	1	0
計	601	462	76.9	9	0

(参考) 新発生患者数 (木曾保健福祉事務所調べ)

	30年	元年	2年	3年	4年	5年
木曾郡	1(1)	1(1)	2	1	1	4(3)

※町村別の罹患者については非公表であるため令和4年度から削除した。

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

⑦ 風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった風しん第5期対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性（抗体検査及び予防接種費の無料クーポン発行済）のうち、年度末時点で抗体検査を受けていない者及び抗体検査を受けた結果、十分な抗体価

がないことが判明した者で予防接種未接種者に対して、受診勧奨を行った。

対象者 242人 抗体検査実施者 21人 抗体検査受診率 8.7%

予防接種者 9人 公費負担額（委託料）213,463円 国負担金（1/2）72,000円

(2) 新型コロナウイルス対策事業

① ワクチン接種体制確保事業（国庫補助・補助率10/10）

○事業費の内訳

接種の実施体制の確保	2,558,928円
集団接種会場に要する経費	3,050,114円
ワクチン接種に特別に必要なとなる経費	342,040円
接種事故発生調査費（該当なし）	0円

総事業費 5,951,082円

(国)令和4年度繰越事業分 国庫補助金額 5,948,000円

補助金受入済額 6,150,000円

国庫補助超過額 202,000円

(6年度で返還)

② ワクチン接種事業（国庫負担・補助率10/10）

○事業費の内訳

ワクチン予防接種に要する接種費用

単価：円 (税込み)	接種（町実施による個別・集団）					左記のうち町外者				
	接種	予診のみ	加算			接種	予診のみ	加算		
			6歳未満	時間外	休日			6歳未満	時間外	休日
	2,277	1,694	726	803	2,343	2,277	1,694	726	803	2,343
接種件数	3,123	1	12	204	1,951	4	0	0	2	2
	11,856,482円					15,400円				

総事業費 11,856,482円

町外者接種収入 15,400円

(国)令和4年度繰越事業分 国庫負担金額 11,841,082円

受入済み額 11,934,098円

国庫負担超過額 93,016円

(6年度で返還)

③ 事業経過

○春開始接種 令和5年5月8日～9月19日

対象者 初回接種（1・2回）を終了した高齢者（65歳以上）、基礎疾患を有する方（12～64歳）、医療従事者等

オミクロン株対応2価ワクチン使用

令和5年5月13日～ 個別 かかりつけ接種開始  
 5月20日 集団接種  
 6月10日 集団接種  
 7月1・8日 集団接種

○秋開始接種 令和5年9月20日～令和6年3月31日  
 対象者 初回接種（1・2回）を終了した全ての方  
 オミクロン株XBB1.5対応1価ワクチン使用

令和5年9月27日～ 個別 かかりつけ接種開始  
 9月30日 集団接種  
 10月14・21日 集団接種  
 11月11・25日 集団接種

④ 接種状況 別紙

(3) 母子保健

○妊娠届け出数(母子手帳発行台帳より)、出生数(乳幼児管理台帳より)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
妊娠届(人)	16	16	12	12	13
(うち初産)	7	6	5	6	6
出生(人)	18	14	13	15	12

① 健康診査

○妊婦一般健康診査・産婦健康診査・乳児一般健康診査は、長野県医師会・長野県助産師会・県外一部医療機関との委託契約で受診票交付による補助を行った。また、県外の契約外の医療機関利用者に対しては、償還払いによる補助を行った。

・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分と追加検査5回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数19人、延258件の妊婦への補助を行った。

・産婦健康診査は、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、県内医療機関で出産した産婦には、産後およそ2週間と1ヶ月の2回分の受診票により、実人数6人・延11件の補助を行った。また、県外医療機関で出産した産婦は、産後およそ1ヶ月に、実人数5人・延5件の補助を行った。

・乳児一般健康診査（1ヶ月健診）は、令和5年3月～令和6年2月までの出生者9人中7人（77.8%）が利用した。

妊婦・産婦・乳児一般健康診査 委託料 1,448,880円・助成金158,720円

○産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和5年度の利用申請は無かった。

○乳児健診は、生後3～4ヶ月・6～7ヶ月・9～10ヶ月・1歳児を対象に年

8回実施し、対象者延66人中66人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。

○幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ43人中延43人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

## ② 家庭訪問・健康相談

- 母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者12人中11人に実施。1人は里帰り先へ依頼し帰町後に保健師が家庭訪問を実施した。乳児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金 38,000円（国：20,000円、県：18,000円）の交付を受けた。
- 2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者14人中14人が利用。（対象者が1名の時は、母の希望により家庭訪問で対応。）
- 就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、21人が受診した。
- 乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延3件（R4年度4件）実施した。

## ③ 健康教育

### ○健康教育事業

- ・離乳食教室は、乳児期の必要な働きかけとして、最近の様子を聞き取り、月齢に沿った離乳食の段階の説明と試食を実施している。
- ・思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

学 級 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数
離乳食教室 (うまうまサークル)	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	11回	延30人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	47人 0組0人

## ④ 不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。1年度当たり1回の申請で通算5回を限度とし、対象経費の9割・年額50万円を限度額としている。令和5年度の申請は無かった。

⑤ 出産祝い金

令和5年度中に出生届出をした14人に対し、出産祝い金2万円を交付した。  
交付額合計 280,000円

⑥ 出産・子育て応援ギフト（給付金）

令和4年度から妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金」事業により経済的支援として、妊娠届出した妊婦に対し5万円、出産した児を養育する者に1児当り5万円を交付した。また、相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談とアンケートを、妊娠届出時、妊娠8ヶ月（希望者への面談）、新生児訪問時に実施した。

出産応援ギフト12件・子育て応援ギフト13件 1,250,000円

国補助金（2/3）833,000円 県補助金（1/6）208,000円

⑦ 未熟児養育医療費

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対して、医療の給付を行った。申請1件 給付額 111,608円

国負担金（1/2）51,024円 県負担金（1/4）25,512円 本人負担 9,560円

⑧ 新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成した。令和5年度から長野県医師会・長野県助産師会との委託契約で受診票交付による助成を開始した。

委託料 3件 17,000円 助成金（償還払い）8件 42,800円

⑨ 三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和5年度は3人が受診した。（委託料 7,500円）

（4）成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は住民係から執行委任を受け、南木曾町国民健康保険に協力して実施している。（国保特定健診・特定保健指導については「国民健康保険事業」の頁に記載。）

特定健診は、職員、在宅看護師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につなげている。

早い時期から生活習慣の課題に気付き改善していけるよう、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健診」を、後期高齢者医療被保険者（75歳以上の方及び65歳以上の障害認定等）に「いきいき健診」を、国保特定健康診査と同時に4日間、集団にて実施した。

集団健診（国保特定・さわやか健診）の受診者へは、地区巡回型の結果報告会

を実施し、保健師・管理栄養士から個別に丁寧な結果返しを行っている。(結果報告会に来られなかった方は、訪問により返却。)

骨密度検査は、40～79歳の男女を対象に、集団健診会場にて実施している。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

健康増進事業補助金として県補助金647,000円及び、後期高齢者健康診査事業費補助金として県後期高齢者医療広域連合から795,900円(うち人間ドック分156,660円)の交付を受けた。

・健康診査等受診状況(上段:5年度、下段:4年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検・要医療
さわやか健診	58人	37人	63.8%	4人 10.8%
	68人	46人	67.6%	7人 15.2%
いきいき健診	917人	112人	12.2%	23人 20.5%
	995人	111人	11.2%	28人 25.2%
健康増進事業健診	8人	0人	—	
	10人	0人	—	
骨密度検査	265人	161人	60.8%	3人 1.9%
	315人	199人	63.2%	3人 1.5%
肝炎ウイルス検査	409人	73人	17.8%	
	444人	99人	22.3%	

※対象者

- ・さわやか健診、骨密度検査:各種検診等該当者意向調査における希望者。
- ・いきいき健診:年度初めの後期高齢者医療保険被保険者。
- ・健康増進事業健診:40歳以上の医療保険未加入者。
- ・肝炎ウイルス検査:40歳以上5歳刻みの該当年齢の人数。

② がん検診等

○胃がん検診は、35歳以上の者を対象に検診車での集団検診を3日間実施した。

○大腸がん検診は、35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施した。

○肺がん検診は、40歳以上の者を対象に検診車での集団検診を2日間実施した。

○子宮がん・乳がん検診は、検診車での集団検診3日間と、木曾病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者(前年度20歳対象)15人中0人、乳がん検診クーポン配布者(前年度40歳対象)21人中9人の利用があった。

・がん検診等受診状況（上段：5年度、下段：4年度）

区分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	精検未受診者
胃がん	1,523人	131人		8.6%	12人	9.2%	1人
	1,626人	151人		9.3%	22人	14.6%	2人
大腸がん	1,597人	378人		23.7%	18人	4.8%	4人
	1,688人	406人		24.1%	28人	6.9%	3人
肺がん	1,705人	127人		7.4%	8人	6.3%	1人
	1,752人	123人		7.0%	8人	6.5%	1人
子宮がん	1,213人	225人	(41人)	18.5%	1人	0.4%	0人
	1,195人	221人	(49人)	18.5%	1人	0.5%	0人
乳がん	1,156人	301人	(45人)	26.0%	3人	1.0%	2人
	1,145人	265人	(51人)	23.1%	8人	3.0%	3人

※対象者は検診該当者調査による、全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を対象者として算出している。

③ 歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者213人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、8人が受診した。（委託料20,000円）

④ アピアランスケア助成

がん治療に伴う医療用補整具（頭髮補整具、乳房補整具、その他（補整用人工物））の購入費用の一部を助成（購入費の1/2・上限3万円）するアピアランスケア助成事業を令和5年4月1日以降の購入を対象に開始し、広報誌、町のホームページへの掲載を行った。令和5年度の申請は無かった。

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和3年度から長野県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づいて委託を受け、高齢者が抱える健康課題に適切に対応し、効果的かつ効率的な実施を図り、下記事業について新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を取りながら実施した。

特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）として、県後期高齢者医療広域連合から4,013,551円の交付を受けた。

① 健診結果報告会

いきいき健診受診者は、地区巡回型の個別結果報告会を実施し、健診の受診継続、適切な医療機関受診案内、お薬手帳を確認しながら服薬に関する相談、後期質問票等で把握した高齢者の状況に応じた相談、介護サービスの紹介などの保健指導を実施した。参加者：112人

② サロン出張講座

小さい集団の地区サロンへ、健康運動指導士、保健師、管理栄養士等が出向き、フレイル予防のための健康体操や認知症予防体操、健診結果の見方や食中毒につ

いての話などを実施した。

健康運動指導士等派遣	： 4 地区（ 7 地区）	参加人数	24名（71名）
保健師派遣	： 1 地区（ 3 地区）	参加人数	15名（29名）
管理栄養士派遣	： 3 地区（ 3 地区）	参加人数	35名（37名）

### ③ 自主運動教室 活動支援

各地区分館ごとに連絡員を中心とした自主運動教室を実施している。運動する場の確保のため、町ではチラシの印刷の他、令和2年10月から月2回までを限度に、講師謝礼の半額程度を補助する支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：169回（145回） 延べ参加人数：641名（1,095名）

### ④ 健康状態不明者 訪問

介護保険（介護サービス）、医療機関受診、いきいき健診受診のいずれも利用していない高齢者を「健康状態不明者」とし、保健師、管理栄養士が自宅を訪問。本人や家族から様子を聞き取り、後期高齢者質問票を用いたアセスメントを実施して健康相談を行っている。

## （6）精神保健

### ① 自殺対策

南木曾町自殺対策計画（令和元年度～5年度）に基づき、自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協へ委託して弁護士による無料相談を2回開設した。

（相談者5人） 委託料 232,000円

若年層対策事業として、中学校、教育委員会と連携し、中学2年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。教育用小冊子（60冊）2,422円、講師謝礼10,000円

普及啓発事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、相談機関一覧や取組を「広報なごそ」に掲載、9月の自殺予防週間に合わせパンフレットを全戸配布した。（1,580冊）76,472円

自殺対策緊急強化事業補助金（県）162,000円

### ② 木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

### ③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ108件行った。

## （7）地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。

補助金交付額 1 機関 1,000,000円  
支援内容 医療機器整備（X線診断装置 一式）

(8) その他

① 地区組織活動

- ・南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、県保健補導員会等連絡協議会、同木曾支部が開催する研修会等へ参加した。また、町独自研修会としてヨガ教室及び県研究大会特別講演のDVD鑑賞会を開催した。(町補助金0円)
- ・南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。会員の資質向上を図る調理学習会などを行った。(町補助金0円)

② 日本赤十字社長野県支部南木曾町分区の活動

- ・南木曾町赤十字奉仕団  
役員による奉仕団委員会を1回実施した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7地区）に助成金計66,320円を交付した。
- ・献血  
移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数36人の協力があった。

